

規制改革会議・貿易タスク・フォース ご説明資料

2. 地方港の振興策について

平成19年11月8日
国土交通省港湾局

臨海部における大規模な設備投資等の事例

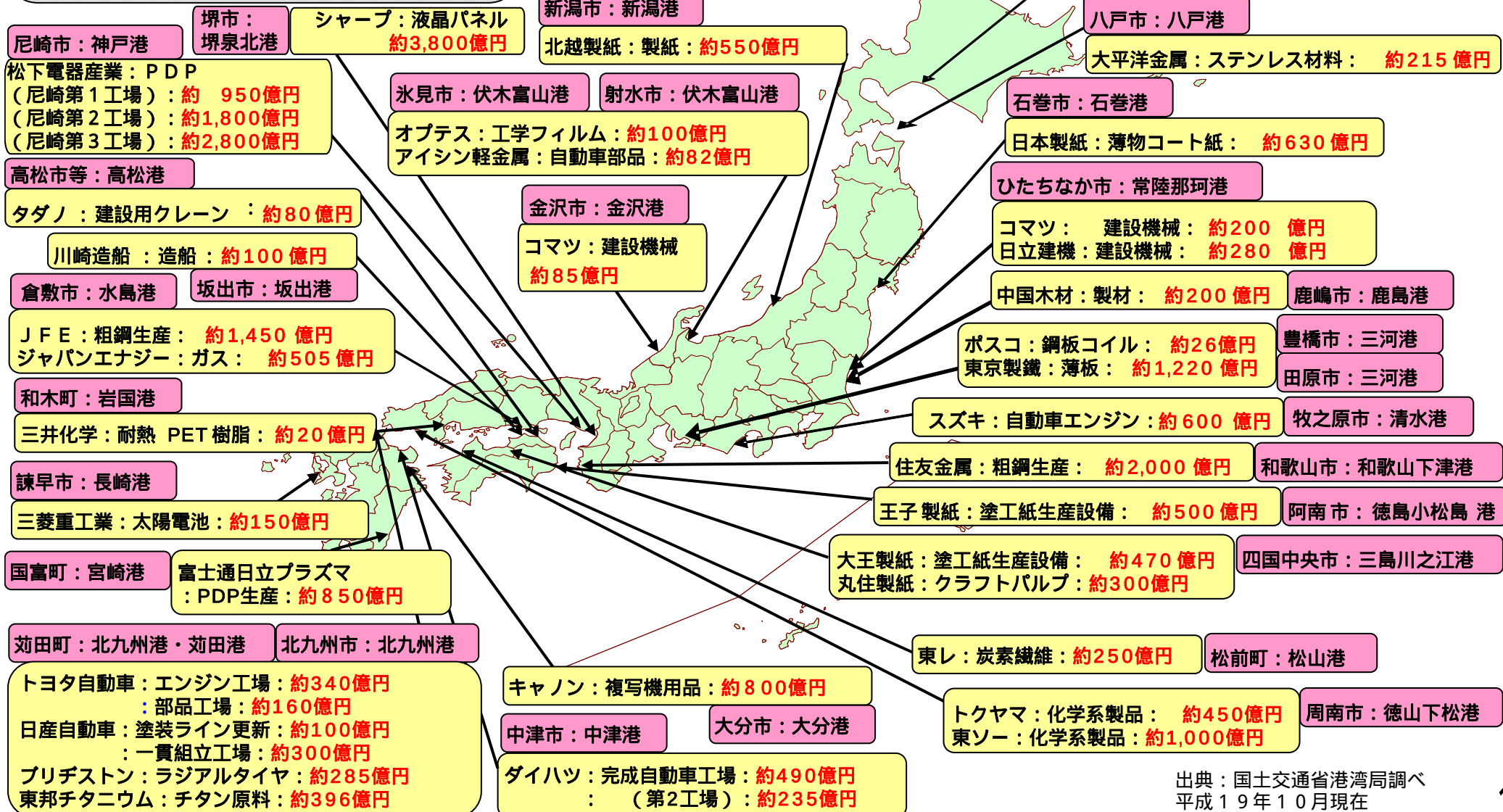
臨海部において、電気電子・自動車・製紙・製鉄関連等の大規模設備投資等が多く見られる。

凡 例

所在地：主な利用港

2004年以降に生産を開始したもの(予定含む)

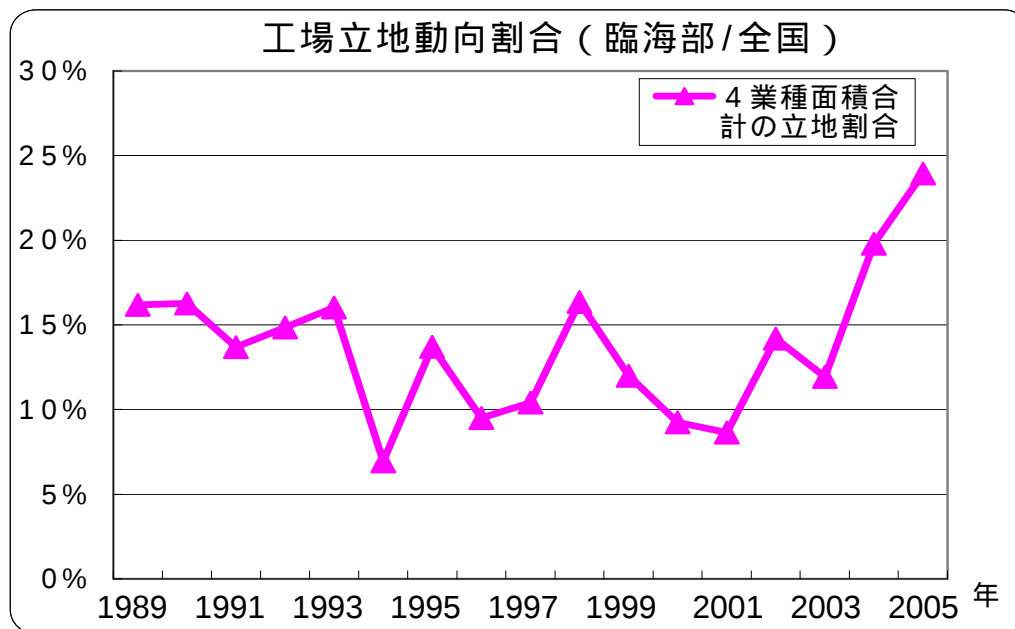
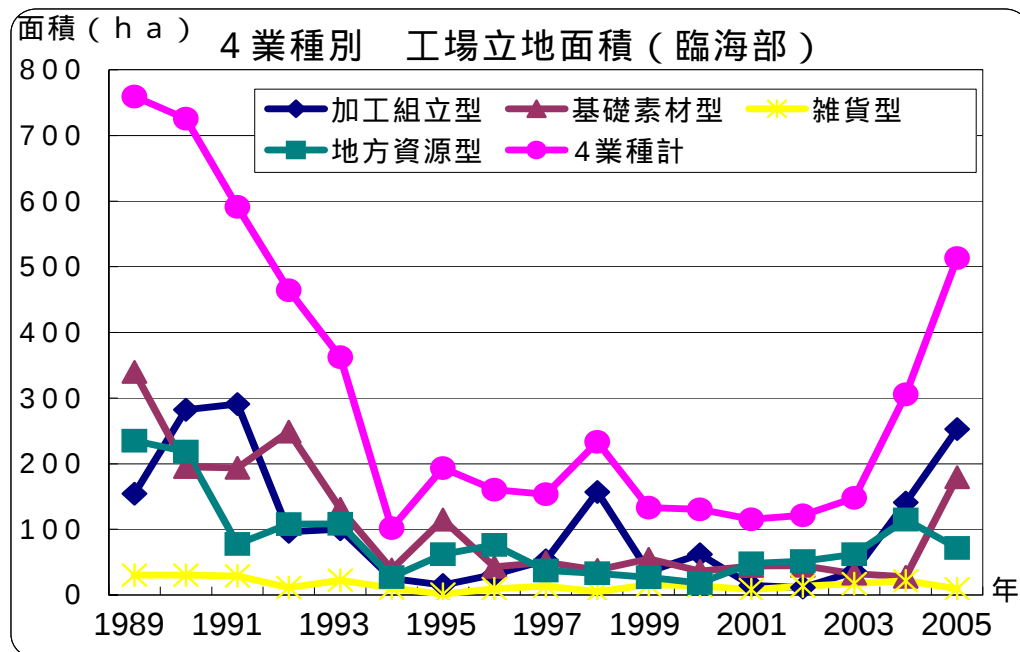
企業名：製造品目等：設備増設等の投資金額



出典：国土交通省港湾局調べ
平成19年10月現在

臨海部における工場立地の動向

- 臨海部^(*)における工場立地は、バブル景気の崩壊後、景気の後退とともに低迷していたが、近年の景気回復に伴い増加傾向にあり、特に、加工組立型業種、基礎素材型業種の伸びが顕著である。
- 工場立地面積の増加と相まって、臨海部への立地が全体に占める割合も上昇傾向にある。



ここで言う臨海部とは、岸壁（物揚場を含む）・海岸に接する用地又はこれらと一体となっている用地を示す。

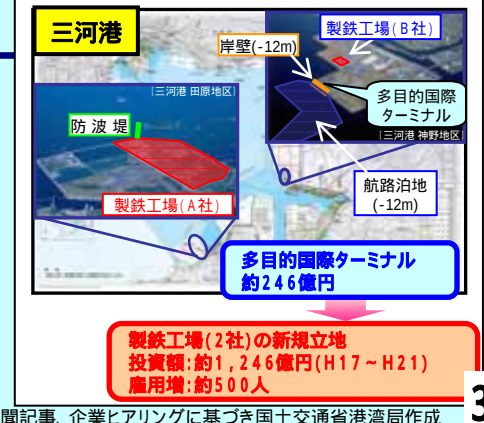
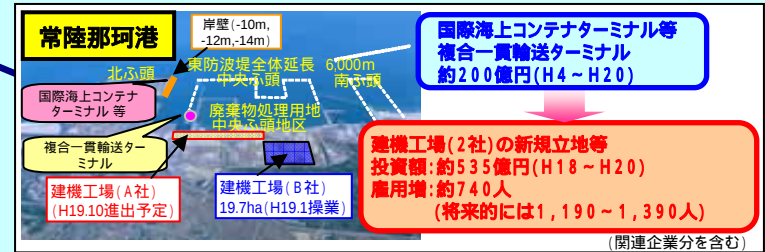
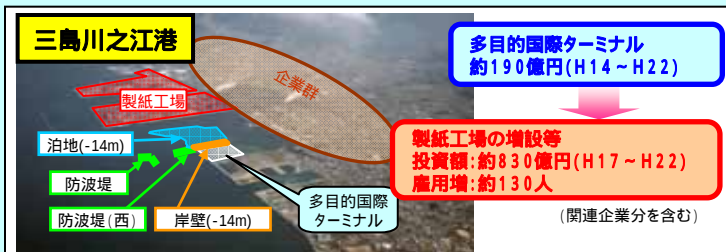
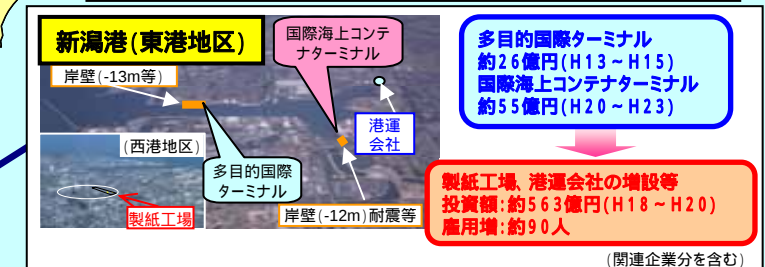
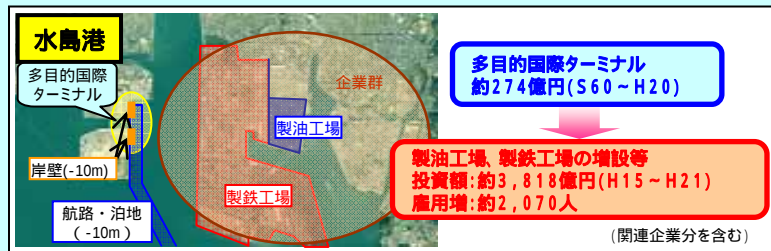
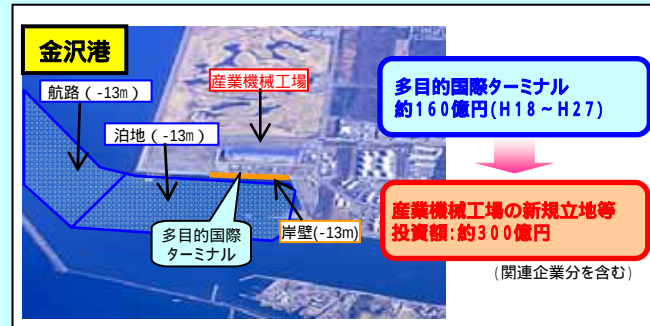
出典：「工場立地動向調査（経済産業省）」をもとに
国土交通省港湾局作成

○ 加工組立型業種 金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業	○ 基礎素材型業種 化学工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、石油製品製造業
○ 地方資源型業種 食料品製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、飲料・飼料等製造業、パルプ・紙製造業、繊維工業	○ 雑貨型業種 プラスチック製品製造業、出版・印刷業、家具製造業、その他の製造業、衣服製造業、ゴム製品製造業、皮製品製造業

“みなと”を核とした地域の活性化

近年、港湾整備に伴って、臨海部への新たな企業立地が急激に進んでいます。

この結果、地域への新規の民間投資が促進されるとともに、多くの雇用が創出され、地域が元気になります。



事業費は、実施中の事業のみで計画は含まない

(関連企業分を含む)

新聞記事、企業ヒアリングに基づき国土交通省港湾局作成

臨海部産業エリアの形成促進（案） - 産業・地域経済への支援 -

背景

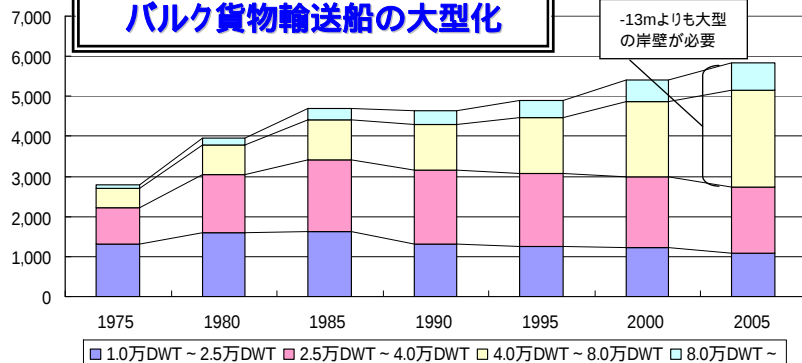
- ・産業にかかる貨物の取扱量が増大
- ・産業の国際競争力確保のため物流コストの削減が必要

現状の公共埠頭

船舶の大型化への対応が不十分



バルク貨物輸送船の大型化



- ・民間事業者が荷役機械を設置できない
- ・柔軟な埠頭利用ができない



埠頭と背後地域との連携が不十分（大型車等が背後地を通行できない）

臨海部産業エリアの形成促進（案） - 産業・地域経済への支援 -

目的

臨海部の産業物流を効率化することにより、地域産業の活性化・立地促進を図る

施策

民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「**臨海部産業エリア**」を形成

1. 民間事業者による効率的な埠頭運営

- ・ 公共的利用を確保しつつ民間事業者による一体的な埠頭運営
- ・ 民間事業者による高能率貨物取扱支援施設の整備

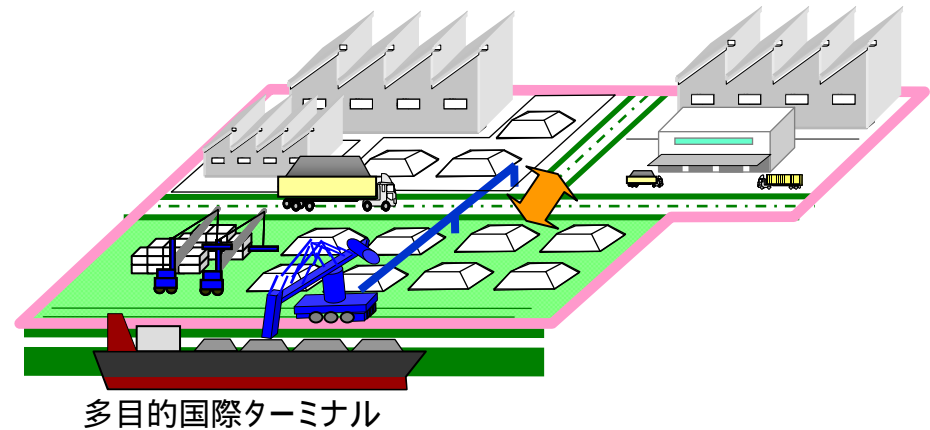
2. 埠頭と隣接地域の一体的な活用

- ・ エリア内での特殊車両*の通行手続の円滑化

*工場敷地内専用の重量物積載車両等

3. 臨海部産業の立地の促進

- ・ 民間物流施設の立地の支援の拡充
- ・ 大型岸壁、臨港道路等インフラの整備



臨海部産業エリア
(臨港地区等において設定)